

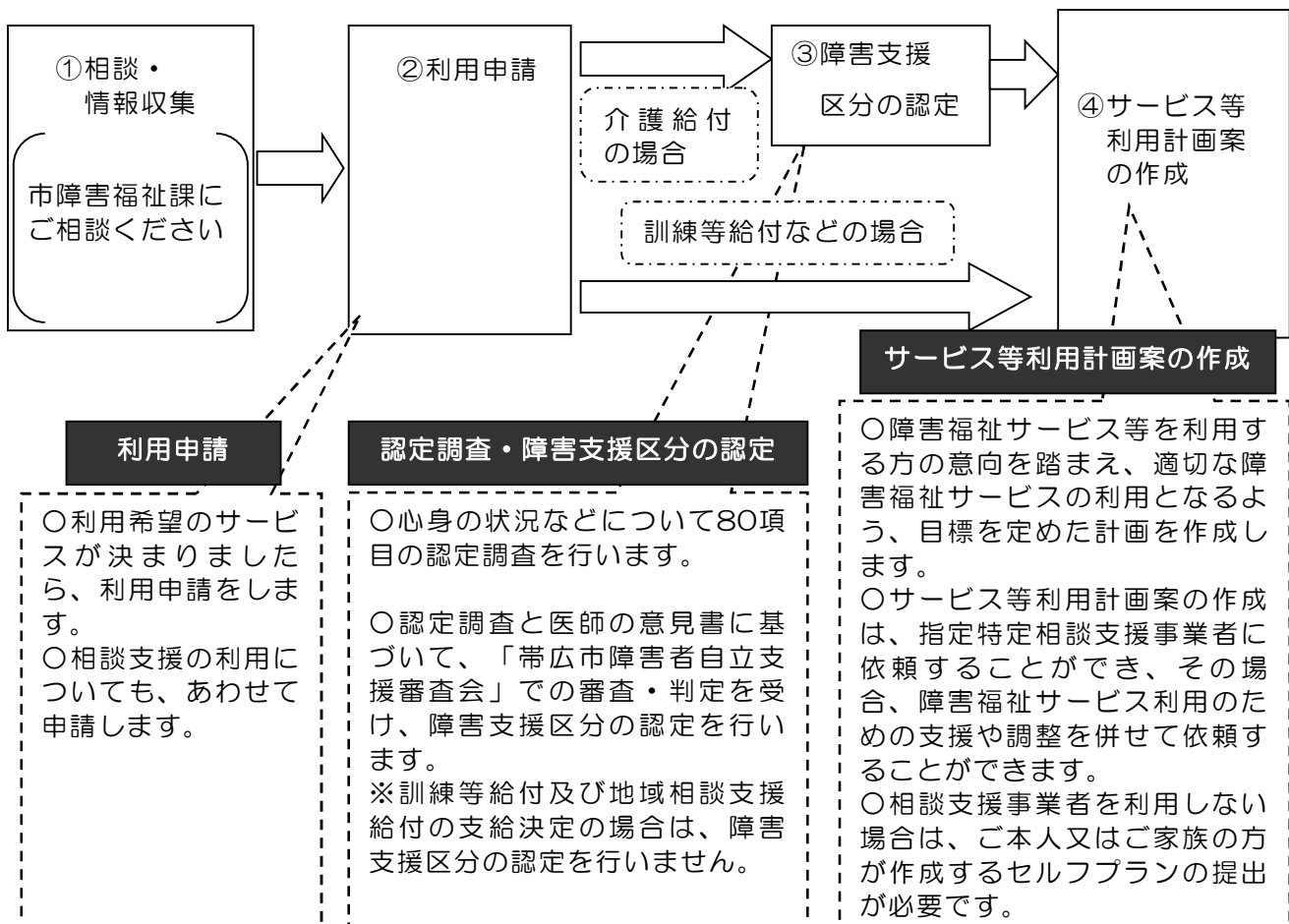
7 障害者の福祉サービス

1 障害福祉サービス

障害福祉サービスは介護等の支援を受ける「介護給付」と訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、児童の発達について、訓練等の支援を受ける「障害児通所給付」、そのほかの事業を行う「地域生活支援事業」があります。サービスを利用する場合には、あらかじめ支給申請を行い、支給の決定を受ける必要があります。

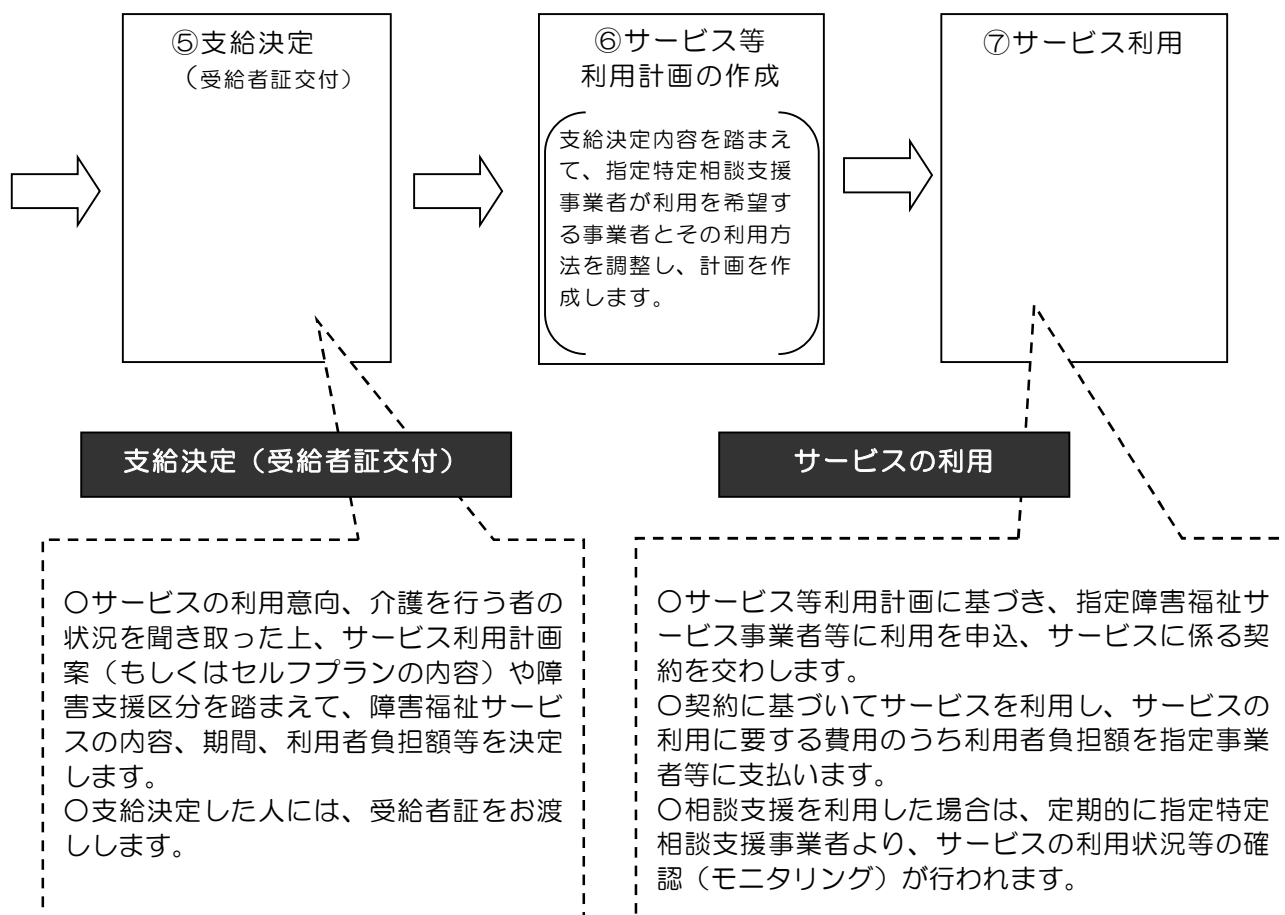
1. 対 象 者	・ 障害福祉サービスを必要とする精神障害児・者 (施設入所及び訓練等給付は原則18歳以上のみ) ・ ただし、介護保険制度の適用を受ける方は、介護保険におけるサービス提供が優先されます。
2. 利用に至るまで	基本的な手続きの流れを参照してください。 (詳細については、別冊「障害福祉サービスガイドブック」を参照してください。)
3. 利 用 者 負 担	原則1割負担で、その世帯の税額により月額上限があります。なお、所得税非課税世帯の場合、さらに軽減されることがあります。
4. 持 参 す る も の	①手帳または自立支援医療(精神通院)受給者証等 ②個人番号(マイナンバー)がわかるもの③その他必要な書類
申 請 先	18歳以上(市) 障害福祉課 ～ 市役所1階(☎65-4147) 18歳未満(市) 子育て支援課 ～ 保健福祉センター(☎25-9700)

基本的な手続きの流れ(18歳以上の場合)



【障害福祉サービス内容一覧（次ページに続く）】

介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	自宅で入浴、排泄、食事の介護等を行います。
	重度訪問介護	常に介護を必要とする人に自宅での入浴や、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的にを行います。
	行動援護	行動に著しい困難を有する介護の必要性の高い人に、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
	同行援護	視覚障害により外出時に介助を必要とする人に、移動中や目的地において歩行の支援・声かけ・書類の読み書き、身の回りの支援を行います。
	短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する人が病気の場合などに短期間・夜間も含め施設で入浴、排泄、食事の介護等を行います。
	生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護、及び日常生活の世話をを行います。
	施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行います。



【障害福祉サービス内容一覧（前ページ続き）】

訓練等給付	自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し、必要な支援を行います。
	共同生活援助	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行います。
	自立訓練（機能訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行います。
	自立訓練（生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行います。
	就労選択支援	就労移行・就労継続支援の利用を希望する人及び現に利用している人に、就労能力や適性等に合った選択を支援します。
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労継続支援（A型）	一般企業での就労が困難な人に、雇用して就労の機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行います。
	就労継続支援（B型）	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行います。
	就労定着支援	一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行います。
計画相談支援	障害福祉サービス等を利用する障害者を対象とし、支給決定前のサービス等利用計画案の作成から支給決定後のサービス事業者等との連絡調整、本計画の作成を行い、一定期間ごとにサービス等の利用状況の検証及び計画の見直しを行う（モニタリング）ことにより、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を図ります。	
地域相談支援	地域移行支援	精神科の病院又は障害福祉施設等から地域に移行しようとする方が地域で居住するために相談等に対応します。
	地域定着支援	単身等で生活する場合で、地域生活の継続に不安があった時の相談等に対応します。
地域生活支援事業	移動支援	屋外での移動が困難な知的障害者（児）に対して円滑に外出できるよう移動を支援します。
	日中一時支援	介護が必要な人に日中の活動の場を提供し、見守りなどを行います。
障害児通所給付	児童発達支援事業	療育が必要な児童に、日常生活上の基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練を行います。
	放課後等デイサービス	学校通学中の障害児等に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行います。
	保育所等訪問支援	障害児等が集団生活を営む施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。

2 日常生活用具の給付

「日常生活用具」とは、在宅の障害者の生活を容易にするためのものです。

1. 対 象 者		18歳以上で手帳をお持ちの下記対象者要件に当てはまる方		
2. 自 己 負 担		原則1割負担で、その世帯の市民税・所得税の課税状況により月額上限があります。		
品 名		障害状況・用具の種類等	基準額	耐用年数
① 頭部 保護帽	スポンジ及び革を主材料としているもの	対象者：てんかんの発作等により頻繁に転倒する方 性 能：転倒の際に頭部を保護できるもの	15,200円	3年
	スポンジ、革及びプラスチックを主材料としているもの		36,750円	
② 火災警報器		対象者：火災発生の感知や避難がすぐできない方 障害者のみの世帯又はこれに準ずる世帯 性 能：室内、屋外に警報ブザーで知らせるもの	15,500円	8年
③ 自動消火器		対象者：火災発生の感知や避難がすぐにできない方 障害者のみの世帯又はこれに準ずる世帯 性 能：自動的に消火液を噴射し、初期消火ができるもの	28,700円	8年
④ 電磁調理器		対象者：障害者のみの世帯又はこれに準ずる世帯 性 能：容易に使用し得るもの	41,000円	6年
3. 持参するもの		①手帳 ②業者の見積書		
申 請 先		(市) 障害福祉課 ～ 市役所1階 (☎65-4147)		

8 交通機関の優遇制度

1 JR旅客運送運賃割引制度

区 分	対 象 者		対 象 範 囲	割 引 率
1. 普 通 乗 車 券	第 1 種	① 介護者と乗車する場合	・キロ数に関係なく、対象 ・本人、介護者とも対象	本人・介護者 5 割 引
		② 単独で乗車する場合	・片道101km以上の場合のみ対象	本 人 の み 5 割 引
	第 2 種	本人のみ対象	・片道101km以上の場合のみ対象	
2. 普 通 急 行 券	第 1 種	介護者と乗車する場合	・キロ数に関係なく、対象 ・本人、介護者とも対象	本人・介護者 5 割 引
3. 特 急 券 指定席券	割引対象となりません			
4. 定 期 券	第 1 種	① 介護者と乗車する場合	・本人、介護者とも対象 ※小児定期券の割引なし	本人・介護者 5 割 引
		② 上記以外の場合	・割引対象となりません	
	第 2 種	① 12歳未満の第2種 身体障害児が介護者 と乗車する場合	・本人、介護者とも対象 ※小児定期券の割引なし	本人・介護者 5 割 引
		② 上記以外の場合	・割引対象となりません	
5. 回 数 券	第 1 種	① 介護者と乗車する場合	・本人、介護者とも対象	本人・介護者 5 割 引
6. 手続方法	第 1 種	① 乗車券の場合	窓口での購入が基本ですが、大人の第1種障害者が介護者と片道100キロまでの区間を乗車する場合は、券売機で小児用乗車券を二人分購入し、改札口で手帳を提示してください。	
		② 上記①以外の場合	きっぷを購入の際、駅の窓口へ手帳を提示してください	
	第 2 種	きっぷを購入の際、駅の窓口へ手帳を提示してください。		
7. そ の 他	割引を受ける場合、手帳に顔写真の貼付が必要となります。			
問 合 先	J R北海道 電話案内センター ☎011-222-7111 (8:00~19:00)			

2 訓練等に通うための交通費の助成（帯広市独自）

精神障害者（児）の方々が、訓練等に通うための交通費の一部を助成しています。

1. 対 象 者	①手帳又は障害福祉サービス受給者証をお持ちで、帯広市に住民票がある在宅の方 ②生活保護を受けていない方 ※他市町村のサービス受給者となっている場合は対象外
2. 助成内容	施設まで通うために実際に利用している交通機関の交通費相当分（ただし、助成の対象にならない場合もあります。） ①路線バス・JR利用の場合、利用区間分 ②自家用車利用の場合、燃料代相当分 ③施設送迎バス等利用の場合、実費負担分（片道270円上限）
3. 対象施設	①生活介護の事業所 ②就労継続支援B型の事業所 ③地域活動支援センター ④児童発達支援の事業所 ⑤放課後デイサービスの事業所 ⑥自立訓練（機能訓練・生活訓練）の事業所 ⑦就労選択支援の事業所
4. そ の 他	・ 四半期ごとに3万円を上限として支給します。 ・ 申請期限は、通所日から翌年度までです。
申請・問合せ先	（市） 障害福祉課 ～ 市役所1階（☎65-4148）

3 タクシー料金の助成（帯広市独自）

重度の障害者の方が、日常生活で容易に移動することができるようタクシー料金の一部を助成しています。

1. 対象者	市内に居住し、手帳1級をお持ちの方。
2. 申請方法	毎年3月下旬に資格該当者へ案内しますので、同封の返信用封筒にて申請してください。 ※年度の途中で新たに対象者となった方は、その都度ご案内します。
3. 利用できるタクシー	帯広市ハイヤー協同組合加入事業者及び、道路運送法の許可を受けた有償運送事業者
4. 助成内容	1枚200円券を60枚（月5枚×12ヶ月分）を限度に助成します。 なお、年度の途中で新たに対象者となった方は、月割りとなります。
5. 使用方法	運賃支払時に手帳を提示のうえ、タクシー券を乗務員に渡して下さい。 運賃の差額は現金で乗務員にお支払いください。
6. 制限	次のいずれかに該当する方は、対象となりません。 ①病院に入院している方 ②施設に入所している方 ※退院、退所をした方で申請書が送付されてきていない方は下記の問合せ先までご連絡ください。
問 合 先	（市） 障害福祉課 ～ 市役所1階 （☎65-4148）
申請書送付先	帯広身体障害者福祉協会 ～ 公園東町3丁目9-1（帯広市グリーンプラザ）（☎23-0050）

4 バスの運賃割引

手帳に写真の添付がある方は、十勝バス・拓殖バスが運行する十勝管内バス路線及び、毎日交通・大正交通が運行するあいのりバスが5割引となります。

また、一部都市間バスでも適用されますが、バス会社によって取り扱いが異なりますので、不明な点は各バス会社へお問合せください。

5 航空旅客運賃の割引

満12歳以上の手帳を持っている本人と介護者の運賃が割引となります。

航空会社により割引内容が異なる場合がありますので、詳しくは各社にお問合せください。

6 フェリー運賃の割引

等級に応じて、本人と介護者、または本人のみ旅客運賃が割引となります。

フェリー会社により割引内容が異なる場合がありますので、詳しくは各社にお問合せください。

7 帯広空港駐車場の割引

障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、特定疾患医療受給者証、特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証等）をご提示いただくと、料金が半額となります。障害者割引を利用する場合は、自動精算機にてAMSお客様サポートセンターを呼びだしてください。

【問合せ先】AMSお客様サポートセンター ～ ☎0120-951-365

8 公安委員会の駐車禁止除外標章申請（駐車禁止場所における適用除外）

標章を掲示することにより駐車禁止区域内（法定禁止区域内を除く。）でも、他の交通の妨げにならない限り駐車することができます。対象者は、手帳の交付を受けている方で、1級の障害程度を有する方です。

なお、申請手続きをされる前に必ず問合せをお願いします。

受付時間 平日9:00～16:30

【申請・問合せ先】 帯広警察署交通第一課規制係 ～ 西1条北1丁目（☎25-0110）